

慶應義塾大学 SFC 研究所に『シェアタウン・コンソーシアム』が設立されました

慶應義塾大学 SFC 玉村雅敏研究室と株式会社コスモスイニシア(本社:東京都港区、社長:高木嘉幸)は、2014年5月から「シェアタウン」をキーワードに、共同研究(『COCOLABO(ココラボ)』※)を進めてまいりました。

これらの研究や、各地の自治体の協力を得ながら進めてきた研究蓄積をもとに、2014年12月24日、慶應義塾大学 SFC 研究所(所長:小川克彦)に、『シェアタウン・コンソーシアム』が設立されました。

今後、このコンソーシアムの活動を通じて、企業、自治体、地域団体等との共同研究や実践を推進し、未来社会に貢献することに取り組んでまいります。

■ 『シェアタウン・コンソーシアム』設立の背景と目的

日本の多くの自治体において、人口減少や高齢化に直面する一方、インフラの老朽化や産業・雇用の停滞が続き、自治体による定住人口を増やす施策や、多様な価値観を持つ生活者に対する公共サービス展開は限界を迎えています。

こういった背景のもと、慶應義塾大学 SFC 研究所は、各地の自治体の協力を得ながら、株式会社コスモスイニシアとともに、「シェアタウン」をキーワードに共同研究を推進してきました。

シェアタウンとは、都心と地方都市に広がる「まち(タウン)の資源」を「共有(シェア)」できるようにする地域拠点や社会システムを、企業・自治体・地域団体・大学等が連携して構築をし、自治体の特性にあわせた効果的な活用策を推進することで、地域の課題解決や活性化に取り組む戦略です。

現在、生活者の「居住スタイル(多拠点居住、半定住など)」や「消費スタイル(満足→共感、モノの消費→コトの共創、所有→共有など)」「仕事スタイル(時間や場所を選ばない働き方、テレワーク、ノマド・スタイル、創造環境の重視など)」は変化に直面し、生活者の価値観や行動も多様化する傾向が進んでいます。

こういった生活者のスタイルの変化や価値観・行動の多様化に応える地域戦略として、まちの資源を、生活者の価値観や多様なスタイルに合う様式に組み替え、暮らす・過ごす・働く・学ぶ・楽しむ…などの生活場面において、経験価値を高める時間を過ごすことができる、新しいタイプの地域拠点や社会システムを構築することが求められています。

また、それぞれの地域が直面する社会課題の解決や活性化のニーズに対応しつつ、生活者の多様なスタイルにも適合する、新しいタイプの地域拠点や社会システムのあり方を検討することで、新たなビジネスや政策展開のあり方が明らかになる状況となっています。

このコンソーシアムでは、これまで行ってきた研究開発や実践からの知見をもとに、企業・自治体・地域団体・大学等が協働で、都心と地方都市に広がる「まち(タウン)の資源」を「共有(シェア)」できるようにする地域拠点や社会システムの研究開発や、支援ツールや施設モデルの開発・試行、先導事例の調査研究、情報発信・普及活動等に取り組めます。

<研究開発テーマ>

1. 社会インフラの研究開発
新しいタイプの地域拠点、公共施設や地域インフラのリノベーション研究など
2. 社会サービスの研究開発
行政施策やサービスの開発、会員制度や情報メディアの開発など

■ 研究・開発の概要

1. 社会インフラの研究開発

全国各地の地方自治体において、老朽化した庁舎や公共施設、学校の廃校などを活用し、自治体の現状や将来ニーズ等を反映したリノベーションの事例が多数生まれています。また、自治体・企業・地域団体等の協働による地域マーケティングに基づき、コミュニティ活動の拠点、シェアオフィス、滞在拠点、学習活動拠点、研究開発拠点、起業支援拠点など、生活者が日常的に利用する新しいタイプの公共・社会インフラも増えてきています。

こういったインフラの中には、地域住民のみならず、地域外から訪れる方が利用できるものとする事で、人々が行き交う流れを作ることに成功しているものもあります。

このような先導事例に示唆を得ながら、シェアタウンにおける社会インフラのあり方を研究し、プロトタイプ開発やリノベーション試行へと結びつけます。

2. 社会サービスの研究開発

生活者のスタイルの変化や価値観・行動の多様化に応える行政施策やサービスの開発、会員制度や情報メディアの開発、診断ツールの開発などに取り組みます。

※ 参考：慶應義塾大学 SFC 玉村雅敏研究室

慶應義塾大学 SFC 玉村雅敏研究室では、「ソーシャルマーケティング」「パブリックマネジメント(公共経営)」に関わる領域のイノベーションを促すための社会システムやツールの研究・開発や、「価値共創の場」をつくることによるマーケティング戦略(場づくりマーケティング)の研究とツール開発などを行っています。

研究室における研究・開発の実践(共同研究・受託研究など)としては、自治体の地域戦略の構築や地域ブランドづくり、企業のソーシャルマーケティング戦略の立案、価値共創(シェア)型の社会システムやビジネスモデル、支援ツールの研究開発、場づくりマーケティングによる「共有価値の創造(CSV)」戦略の手法開発、自治体の総合計画システムの構築、自治体マネジメントのトータルシステム設計、新たなタイプの予測データやオープンデータ等を用いた自治体経営モデルの開発、生活価値や幸福度の評価手法開発、ソーシャルインパクトの評価手法やソーシャルインパクトボンドの研究開発、国や自治体における政策評価手法の開発、政策マーケティングシステムの開発、科学技術・イノベーションの社会インパクト評価モデルの開発、スポーツによるまちづくりやコミュニティ活性化支援システムの開発、ミュージアムのマネジメントと評価システムの研究開発、学校評価・学力状況調査分析の支援システム構築、地域通貨や地域マイルージのシステム設計などを推進しています。

慶應義塾大学における関係研究機関としては、SFC 研究所『社会イノベーション・ラボ』『シェアタウン・コンソーシアム』『場づくりマーケティング・コンソーシアム』『VCOM コンソーシアム』『フードデザイン・ラボ』、先導研究センター『討論型世論調査(DP)研究センター』『グリーン社会 ICT ライフインフラ研究センター』などがあります。

※ 参考：『COCOLABO(ココラボ)』とは

コスモスイニシアは、2006年から「個々(coco)の住まいを共に(co)考える研究所(laboratory)」として「COCOLABO(ココラボ)」プロジェクトを展開しております。住空間への関心の高い生活者、住空間を専門に研究を進める大学研究室、そして住空間の開発者であるディベロッパーの3者が双方向にコミュニケーションを図る、住宅分野において殆ど例のない取り組みです。

21世紀に入り、人々の生活スタイルの多様な変化に伴い住空間への意識や関心が高まり、量から質への転換が進んでいます。また、才能のある建築家の多くが大学で教師となり「建築」を指導・研究し学生を育てていく「プロフェッサー・アーキテクト」の時代となっています。教師と学生が一体となって展開する研究はオリジナリティに富み、新たな住空間の創造において大きな可能性を秘めています。

コスモスイニシアではこの点に注目し、大学の建築系研究室と住空間への関心の高い生活者との双方向によるプランニングコラボレーションの場として、取り組んできました。

「COCOLABO2013」での「暮らしシェア」の研究を発展させ、研究領域を拡張し「COCOLABO2014」では「まち(タウン)の資源」を「共有(シェア)」できるようにする『シェアタウン』戦略をテーマとし、共同研究を進めているものです。

■ 当資料に関するお問い合わせ先

慶應義塾大学 SFC 研究所シェアタウン・コンソーシアム事務局 担当: 菅井/田中

(TEL:03-4590-0444 FAX:045-330-4343 E-mail: sharetown-staff@sfc.keio.ac.jp)